

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 9月1日 至平成24年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高(千円)	6,646,295	5,493,918	10,322,266
経常利益又は経常損失() (千円)	276,952	312,572	790,897
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	205,396	38,147	495,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,816	135,505	473,116
純資産額(千円)	14,456,212	14,312,923	14,776,623
総資産額(千円)	19,917,042	19,173,114	20,467,118
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	9.68	1.80	23.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.4	74.7	72.0

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	11.50	3.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第3四半期連結累計期間および第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国建設業界は、東日本大震災による景気の後退も企業の生産活動の回復とともに持ち直しが見られ、被災地の復旧・復興への動きと相まって、回復基調にありましたが、公共投資の執行のずれこみなどにより、一進一退の様相で推移し、全体としては厳しい経営環境が続きました。

当社グループは、構造物を構成する一本一本の杭を地盤に深く挿し込む圧入技術による「インプラント構造」が被災地の復興はもとより、これからの日本全体の国土防災において、なくてはならないコア技術であることを確信しており、国際圧入学会（IPA）および全国圧入協会（JPA）等の専門機関と協働で「圧入工法」の普及と拡大に努めております。また、建設機械事業においては、近い将来に発生が危惧されている東海・東南海・南海地震等の巨大地震や大津波に備えた防災インフラの再整備事業にむけて、鋼管杭を回転掘削圧入できる「ジャイロパイラー」に加え、さらに大口径の鋼管杭の圧入施工を可能とする新製品の開発を行っております。

こうした中で、復旧・復興事業や地震・津波対策の大型工事の本格的な着工が秋口以降となっているため、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,493百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。利益面においては、営業損失は342百万円（前年同四半期は営業利益252百万円）、経常損失は312百万円（前年同四半期は経常利益276百万円）、四半期純損失は38百万円（前年同四半期は四半期純利益205百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設業界全体としては引き続き厳しい環境ではありますが、当社グループの国内および海外での販売は底固く推移し、建設機械事業の売上高は4,376百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は377百万円（同36.8%減）となりました。

圧入工事事業

圧入工事事業におきましては、発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化しておりますが、海外での大型工事が減少したことに加え、国内工事の着工遅れにより、売上高は1,117百万円（前年同四半期比47.9%減）、セグメント損失は55百万円（前年同四半期は328百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ1,294百万円減少して、19,173百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金等の流動資産において717百万円、機械装置及び運搬具等の固定資産において576百万円の減少があったことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて830百万円減少して、4,860百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金等の流動負債において582百万円、長期借入金等の固定負債において247百万円の減少があったことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて463百万円減少して、14,312百万円となりました。これは中間配当金の支払い等による利益剰余金の減少等によるものであります。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は74.7%（前連結会計年度末比2.7ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は108百万円であり、セグメントは全額「建設機械事業」であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であ ります。
計	21,899,528	21,899,528	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	21,899	-	3,240,431	-	4,400,708

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 691,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,188,300	211,883	-
単元未満株式	普通株式 19,328	-	-
発行済株式総数	21,899,528	-	-
総株主の議決権	-	211,883	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	691,900	-	691,900	3.15
計	-	691,900	-	691,900	3.15

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てしております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	製品事業 海外事業 担当	製品事業 支援事業 海外事業 担当	南 哲夫	平成24年3月1日
取締役	G T O S S 営業本部 担当 企画営業部長	企画営業部長	岡田 仁	平成24年3月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,332,022	4,901,717
受取手形及び売掛金	3,841,750	1,613,357
製品	828,085	765,801
仕掛品	593,055	1,386,631
未成工事支出金	13,173	7,390
原材料及び貯蔵品	741,035	814,648
繰延税金資産	387,251	633,136
その他	218,669	112,819
貸倒引当金	16,330	14,445
流動資産合計	10,938,713	10,221,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,062,871	2,053,973
機械装置及び運搬具	6,694,758	5,811,440
土地	4,726,105	4,707,424
建設仮勘定	368,360	404,656
その他	471,040	478,043
減価償却累計額	6,873,542	6,530,728
有形固定資産合計	7,449,594	6,924,810
無形固定資産	66,751	54,000
投資その他の資産		
繰延税金資産	685,040	681,888
その他	1,347,957	1,297,637
貸倒引当金	4,595	6,279
投資損失引当金	16,343	-
投資その他の資産合計	2,012,058	1,973,246
固定資産合計	9,528,404	8,952,057
資産合計	20,467,118	19,173,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,699,570	1,506,180
短期借入金	312,112	273,272
未払法人税等	45,539	19,269
賞与引当金	281,669	140,861
その他の引当金	11,416	6,896
その他	803,745	625,218
流動負債合計	3,154,053	2,571,698
固定負債		
長期借入金	1,251,680	1,097,076
製品機能維持引当金	241,887	266,599
その他の引当金	54,051	-
その他	988,822	924,817
固定負債合計	2,536,441	2,288,493
負債合計	5,690,495	4,860,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,749
利益剰余金	7,705,008	7,369,954
自己株式	302,258	302,289
株主資本合計	15,043,930	14,708,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,302	18,024
為替換算調整勘定	296,261	377,897
その他の包括利益累計額合計	298,564	395,921
新株予約権	31,256	-
純資産合計	14,776,623	14,312,923
負債純資産合計	20,467,118	19,173,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	6,646,295	5,493,918
売上原価	4,111,488	3,576,245
売上総利益	2,534,807	1,917,672
販売費及び一般管理費	2,282,755	2,260,555
営業利益又は営業損失()	252,052	342,883
営業外収益		
受取利息	767	1,291
受取配当金	786	1,496
不動産賃貸料	15,614	14,960
スクラップ売却益	38,979	3,431
受取和解金	-	10,488
その他	32,573	13,493
営業外収益合計	88,721	45,162
営業外費用		
支払利息	13,857	11,174
たな卸資産廃棄損	20,276	-
為替差損	25,580	-
その他	4,106	3,677
営業外費用合計	63,820	14,851
経常利益又は経常損失()	276,952	312,572
特別利益		
固定資産売却益	13,594	7,662
その他の引当金戻入額	-	26,606
補助金収入	4,630	-
新株予約権戻入益	-	31,256
特別利益合計	18,224	65,524
特別損失		
固定資産廃棄損	23,094	-
投資有価証券評価損	3,092	9,533
特別損失合計	26,186	9,533
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	268,991	256,581
法人税等	63,594	218,433
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	205,396	38,147
四半期純利益又は四半期純損失()	205,396	38,147

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	205,396	38,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,928	15,721
為替換算調整勘定	51,651	81,636
その他の包括利益合計	54,579	97,357
四半期包括利益	150,816	135,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,816	135,505
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<p>買取保証</p> <p>下記のとおり買取保証を行っております。</p> <p>三井住友ファイナンス&リー 315,414千円 ス株</p> <p>その他3件 58,000 "</p>	<p>買取保証</p> <p>下記のとおり買取保証を行っております。</p> <p>三井住友ファイナンス&リー 178,812千円 ス株</p> <p>その他2件 43,000 "</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	443,336千円	436,946千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

平成22年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・169,894千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・8円

(ハ) 基準日・・・平成22年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・平成22年11月26日

(ホ) 配当の原資・・・利益剰余金

平成23年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・127,288千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・6円

(ハ) 基準日・・・平成23年2月28日

(ニ) 効力発生日・・・平成23年5月17日

(ホ) 配当の原資・・・利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

平成23年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・169,660千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・8円

(ハ) 基準日・・・平成23年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・平成23年11月28日

(ホ) 配当の原資・・・利益剰余金

平成24年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・127,245千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・6円

(ハ) 基準日・・・平成24年2月29日

(ニ) 効力発生日・・・平成24年5月15日

(ホ) 配当の原資・・・利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,503,423	2,142,872	6,646,295	-	6,646,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375,519	-	375,519	375,519	-
計	4,878,942	2,142,872	7,021,814	375,519	6,646,295
セグメント利益	597,094	328,936	926,031	673,979	252,052

- (注)1 . セグメント利益の調整額 673,979千円には、セグメント間取引消去46,411千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 720,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,376,440	1,117,477	5,493,918	-	5,493,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254,516	1,650	256,166	256,166	-
計	4,630,957	1,119,127	5,750,084	256,166	5,493,918
セグメント利益又は 損失()	377,369	55,410	321,958	664,842	342,883

- (注)1 . セグメント利益又は損失の調整額 664,842千円には、セグメント間取引消去55,995千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 720,838千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円68銭	1円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	205,396	38,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	205,396	38,147
普通株式の期中平均株式数(株)	21,225,200	21,207,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年4月11日開催の取締役会にて、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・127,245千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年5月15日

(注) 平成24年2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。